

ラサール・グローバルREITファンド (1年決算型)

データは2026年4月30日現在

ファンドの特色

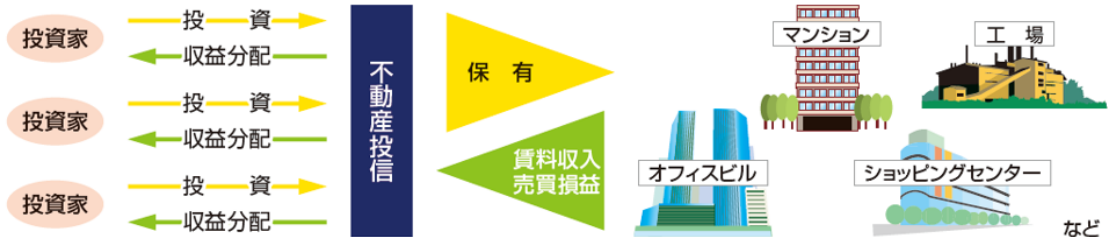


世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投信のメリット

- ①比較的高い安定した分配金利回りへの期待
- ②インフレに強いとされている
- ③少額から分散投資が可能
- ④相対的に流動性・換金性が高い
- ⑤専門家に よる運用

不動産投信のしくみ



不動産投信は、投資家から集めた資金などで不動産を保有し、そこから生じる賃料収入、売却益などが投資家に分配される商品です。一般的に、上場不動産投信は株式と同じように売買することが可能です。

不動産投信とは、不特定多数の投資家から資金を調達し、不動産の所有、管理、運営を行なうもので、REIT(=Real Estate Investment Trust)と呼ばれる場合があります。多くの不動産投信は、一定の適格要件を満たすことにより、法人税の課税が事実上免除されています。不動産投信に投資する投資家は、不動産などに投資して得られる収益の大半を受け取ることができます。不動産投信には上場しているものと、非上場のものがありますが、当ファンドは原則として各国の金融商品取引所に上場している不動産投信に投資します。

※世界各国の不動産投信の比較的高い分配金利回りを直接享受することを目的とするため、原則として為替ヘッジは行ないません。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



年1回、決算を行ないます。

・毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。



ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーについて

・同社は、世界有数の総合不動産サービス会社の1つである「ジョーンズ ラング ラサール グループ」の上場不動産証券投資部門です。



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年4月30日現在

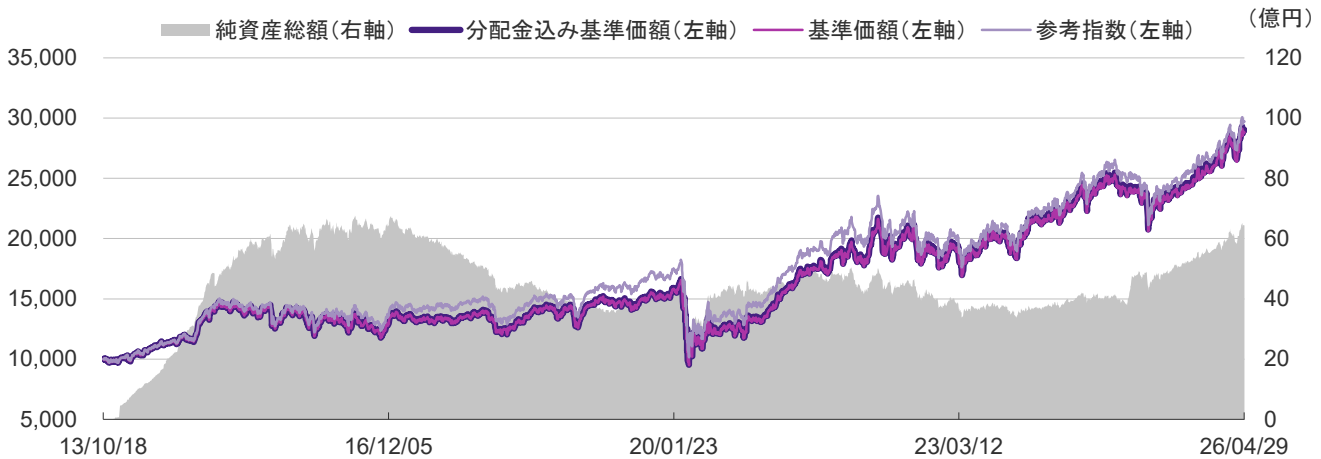
ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)

設定日：2013年10月21日 償還日：無期限 決算日：毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配：決算日毎 基準価額：28,828円 純資産総額：64.47億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。※参考指数は、「S&P先進国REIT指数(税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)」です。参考指数は、ベンチマークではありません。※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	8.86%	9.89%	14.85%	28.94%
参考指数	8.79%	9.87%	13.01%	29.71%
	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	55.16%	78.93%	116.40%	190.14%
参考指数	54.43%	68.53%	115.68%	197.27%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

分配金実績(税引前)

設定来合計	21・7・5	22・7・5	23・7・5	24・7・5	25・7・7
	90円	10円	10円	0円	0円

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

資産構成比

不動産投信	96.7%
現金その他	3.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の投資比率です。
 ※為替ヘッジ率:原則として為替ヘッジは行ないません。

基準価額騰落の要因分解(月次)

前月末基準価額	26,482円			
当月お支払いした分配金	0円			
	計	キャピタル	インカム	
要因	アメリカ	1,765円	1,696円	69円
	カナダ	110円	106円	4円
	オーストラリア	33円	33円	0円
	欧州	83円	83円	0円
	イギリス	124円	108円	16円
	日本	21円	20円	2円
	その他	25円	25円	0円
	合計	2,162円	2,072円	90円
	為替	米ドル	76円	
		加ドル	28円	
豪ドル		40円		
ユーロ		28円		
ポンド		49円		
	その他	4円		
	合計	223円		
	信託報酬その他	-39円		
当月末基準価額	28,828円			

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年4月30日現在

ポートフォリオの内容

※マザーファンドの状況です。

※「不動産投信 国別上位投資比率」「不動産投信 通貨別上位投資比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

※「不動産投信 セクター別構成比」「不動産投信 組入上位10銘柄」は、純資産総額に対する比率です。

不動産投信 国別上位投資比率		不動産投信 通貨別上位投資比率		不動産投信 セクター別構成比			
国名	比率	通貨名	比率	セクター名	サブセクター名		
1 アメリカ	77.4%	1 アメリカドル	77.4%	分散型	5.0%	分散型	5.0%
2 イギリス	7.1%	2 イギリスポンド	7.1%	産業施設(工場等)	18.6%	産業施設(工場等)	18.6%
3 カナダ	4.5%	3 カナダドル	4.5%	ホテル&リゾート	1.7%	ホテル&リゾート	1.7%
4 オーストラリア	3.9%	4 オーストラリアドル	3.9%	オフィス(ビル等)	4.3%	オフィス(ビル等)	4.3%
5 日本	2.3%	5 ユーロ	3.7%	ヘルスケア	14.9%	ヘルスケア	14.9%
6 ベルギー	1.7%	6 日本円	2.3%	住宅(マンション等)	13.4%	集合住宅	9.0%
7 シンガポール	1.1%	7 シンガポールドル	1.1%	一戸建て住宅			4.4%
8 フランス	1.0%	8		小売(商業施設等)	13.0%	小売(商業施設等)	13.0%
9 スペイン	1.0%	9		トランクルーム			6.7%
10		10		特化型	26.1%	電波塔	1.5%
						データセンター	9.6%
						その他の専門不動産	8.2%

※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことで。

組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)	
ファンド全体	4.01%
アメリカ	3.82%
カナダ	4.30%
地域別	
オーストラリア	3.85%
欧州	5.74%
イギリス	5.27%
その他	5.51%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待金利回りを示すものでもありません。

不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数 51銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	9.62%
2 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	8.93%
3 PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	6.83%
4 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	4.09%
5 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.89%
6 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	2.81%
7 GAMING AND LEISURE PROPRTIE ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ	アメリカ	特化型	2.71%
8 AMERICAN HOMES 4 RENT- A アメリカン・ホームズ4レント	アメリカ	住宅(マンション等)	2.69%
9 SABRA HEALTH CARE REIT INC サーブラ・ヘルスケア・リート	アメリカ	ヘルスケア	2.35%
10 OUTFRONT MEDIA INC アウトフロント・メディア	アメリカ	特化型	2.22%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年4月30日現在

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月のグローバルREIT市場は上昇しました。米国とイランの対立を巡る中東情勢の緊張緩和やエネルギー供給の正常化への期待などを背景に、市場では沈静化の兆しが見られ、グローバルREIT市場は広範なリスク資産市場と同様に上昇し、3月の下落分を取り戻しました。中東情勢を巡る不透明感から月を通して波乱含みとなる中、エネルギー価格と国債利回りが高止まりする一方で、一時停戦や紛争終結への期待などを背景に投資家心理が改善しました。また、REIT各社の第1四半期の決算発表が始まり、堅調な決算が確認されたことも市場の支援材料となりました。

すべての市場およびほぼすべての不動産セクターで上昇が見られました。第1四半期の決算発表が堅調なスタートを切ったことが全体のパフォーマンスを下支えする中、特に大きな打撃を受けていた一部の地域で大幅な回復が見られるなど、セクターによって強弱が見られる展開となりました。住宅セクター（戸建て賃貸住宅および集合賃貸住宅）が特に好調で、グローバルREIT市場全体を上回りました。市場全体の回復傾向に加え、堅調な業績や業績見通しに対する前向きなコメント、政策面での懸念材料の緩和や自社株買いの動きなどが支援材料となりました。特化型セクター（データセンター）は構造的な需要の高さが堅調なファンダメンタルズを下支えし、年初来の好調な推移が継続しました。小売セクター（ショッピングモール）、ホテルセクター、広告看板セクターなどの相対的に景気感応度の高いセクターは、市場予想を上回る好業績、特に米国における景気の底堅さや、前向きな業績見通しなどが要因となり、グローバルREIT市場全体を上回りました。小売セクター（ショッピングセンター）、分散型セクター、住宅セクター（マニファクチャードホーム）もプラスのリターンを達成しましたが、伸び率には鈍化が見られました。ライフサイエンスセクターは唯一マイナスとなりました。セクター構成銘柄の業績の低迷や見通しの悪化などが下押し要因となり、同セクターの厳しい環境が浮き彫りになりました。

米国REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました（以下、地域別パフォーマンスは円ベース）。中東情勢の緊張緩和、堅調な米国経済や第1四半期決算の好調なスタートなどが支援材料となりました。

カナダREIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。

大陸欧州REIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体をわずかに下回りました。グローバル

REIT市場の動向と同様に、中東情勢の緊張緩和やエネルギー供給の正常化への期待などが上昇要因となりました。

英国REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。同国市場は、中東へのエネルギー依存度の高さから、紛争発生当初は最も大きな影響を受けて低迷しましたが、地政学的懸念が和らぎ、インフレや経済成長への懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。

豪州REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を大幅に上回りました。中東情勢の緊張緩和により、同地域で直面していた逆風の一つが緩和される形となりました。また、豪州準備銀行がインフレ率の上昇を受けて金融引き締め姿勢を強めたことを背景に、豪ドルが日本円に対して堅調に推移したことも、同地域のREIT市場にとって追い風となりました。セクター別では、産業施設セクターおよび特化型セクター（データセンター）が市場の上昇を牽引しました。

J-REIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を大幅に下回りました。金利上昇が投資家心理を圧迫しました。また、緊張緩和の兆しが見られるものの、依然として紛争が続いていることから中東情勢がエネルギー依存度の高い同国市場の下押し要因となりました。2025年の堅調なパフォーマンスを経て、足元では金利上昇と不透明な金融政策の行方が市場の重石となっています。

香港REIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体をわずかに下回りました。グローバルREIT市場の動向と同様に、中東情勢の緊張緩和やエネルギー供給の正常化への期待などを背景に上昇しました。シンガポールREIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年4月30日現在

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、投資対象国とセクターの分散投資に努めポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、より高いトータルリターンを目指しています。

地域配分については調整を行いました。大陸欧州の小幅な強気幅を縮小し中立へとシフトしました。米国の強気幅を小幅に拡大しました。カナダおよび英国の強気配分と、豪州、香港、日本、シンガポールの弱気配分を維持しました。

カナダの強気配分と、日本およびシンガポールの弱気配分が奏功しました。

◎今後の見通し

2月末以降の米国とイランの対立を巡る中東情勢を引き続き注視しています。中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇が、経済成長やインフレ、ひいては金利動向に与える影響は不透明ながら、足元では緊張緩和への期待によりこれらの懸念は和らいでいます。懸念材料はあるものの、中長期的な見通しにおいては、需要と供給の両面から見た不動産ファンダメンタルズの健全な見通しに加え、株式市場全体と比較した際の魅力的なバリュエーション水準や2025年末以降続く市場ローテーションなどを背景に、グローバルREIT市場全体を取り巻く環境を引き続き前向きに捉えています。

紛争以前は概ね穏やかな推移を見せていた金利は、中東情勢の緊迫化の影響が意識され、上昇傾向に転じました。名目金利は高水準にあります。ピーク水準からは低下しています。また、クレジットスプレッドとインフレ期待は引き続き安定しており、これにより金融環境は過去2～3年の水準の範囲内での推移が続いています。

内部成長の観点から見ると、不動産ファンダメンタルズの見通しは堅調を維持しており、また新規の供給が低水準または減少傾向にあることは、多くのセクターの好調な推移を下支えするものと期待されます。外部成長の見通しは依然として特定のセクターや企業などに焦点が当てられていますが、株価の回復や資本コストの動向の改善に伴い、その対象範囲は広がっています。

バリュエーションの観点から見ると、グローバルREITは平均すると純資産価値(NAV)に対して小幅なプレミアム水準で取引される一方で、投資ユニバースのうちヘルスケアなど一部セクターを除く大部分においては引き続き大幅な割安感も見られます。不動産取引については2025年初頭の様子見ムードが一服し活動再開の兆候が見られる中、不動産価値は上昇に転じ、また融資市場も緩和傾向となっています。グローバルREIT市

場は、回復局面を迎えた株式市場全体との対比において引き続き大幅な割安水準にあることも、ここ数月にわたる市場再編を後押しするものとなっています。

まとめると、紛争前の堅調なマクロ経済環境、堅調なファンダメンタルズ見通し、そしてここ数月にわたる市場再編を後押しするバリュエーション水準を踏まえ、REITに対する見通しは引き続き前向きなものとなります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年4月30日現在

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
 ※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

組入上位10銘柄の概要

1 EQUINIX INC / エクイニクス

米国の特化型セクターREIT。グローバルにデータセンターを保有。顧客は世界のトップ企業、コンテンツプロバイダや通信事業者等。キャリアニュートラルを謳い顧客間相互接続を提供。新規開発の他、Verizon、Telecity、Infomart DallasやMetronode等同業の企業買収や資産取得を通じ規模拡大を図る。

2 WELLTOWER INC / ウェルタワー

米国のヘルスケアセクターREIT。北米および英国で高齢者向け住宅、ポストアキュート医療施設や外来患者向け医療施設等のヘルスケア関連施設を保有。革新的なケア提供モデルを拡大し、人々のウェルネスと総合的な医療体験向上に必要な不動産インフラへの投資を行う。S&P 500指数の構成銘柄に採用される。

3 PROLOGIS INC / プロロジス

米国の産業施設セクターREIT。競争参入障壁が高く高成長が見込まれる物流セクターにおいて世界最大規模の物流施設ネットワークをグローバルに展開。各国の主要商業地域に有する先進的物流施設を通じ、BtoBやECを中心にテナントの幅広い需要に応える。優秀な経営陣、豊富な開発実績、盤石なバランスシートを持つ。

4 SIMON PROPERTY GROUP INC / サイモン・プロパティーズ・グループ

米国の小売りセクターREIT。北米、欧州、アジア太平洋地域に郊外型ショッピングモール、プレミアムアウトレットモールの他、ダイニングやエンターテインメント等の複合施設を保有し、物件における多用途化や大型化を推し進める。S&P 100指数の構成銘柄に採用される。

5 PUBLIC STORAGE / パブリック・ストレージ

米国の特化型セクターREIT。米国内に広く個人向け倉庫を保有。また、欧州各国に個人向け倉庫をShurgardブランドで展開するShurgard Self Storageの株式を一部保有する。

6 EQUITY RESIDENTIAL-REIT / エクイティー・レジデンシャル

米国の住宅セクターREIT。米国内に集合賃貸住宅を数多く保有。主にボストン、ニューヨーク、ワシントンD.C.、シアトル、サンフランシスコ、南カリフォルニア等の大都市圏に保有する他、デンバー、アトランタ、ダラス/フォートワース、オースティン等の市場にも進出し、富裕層の長期賃貸客を惹きつける。S&P 500指数の構成銘柄。

7 GAMING AND LEISURE PROPERTIES / ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ

米国の特化型セクターREIT。ゲーミング施設および関連施設を保有し、トリプルネットリース契約に基づき運営。ポートフォリオは国内に十分な地理的分散が図られる。

8 AMERICAN HOMES 4 RENT- A / アメリカン・ホームズ4レント

米国の住宅セクターREIT。メリーランド州に本社を構える。米国内南東部、中西部、南西部、山岳西部地域に戸建て賃貸住宅を保有。

9 SABRA HEALTH CARE REIT INC / サブラ・ヘルスケア・リート

米国のヘルスケアセクターREIT。米国およびカナダに、介護施設/移行期ケア施設、高齢者向け住宅コミュニティ、行動医療施設、専門病院などを保有。

10 OUTFRONT MEDIA INC / アウトフロント・メディア

米国の特化型セクターREIT。米国およびカナダで、交通量の多い場所に設置された広告看板やバス等の公共交通機関の広告スペースなどを賃貸。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年4月30日現在

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2013年10月21日設定)
決算日	毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年4月30日現在

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年4月30日現在

その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めさせていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超過して支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めさせていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年4月30日現在

販売会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会、 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、 ※右の他に日本商品先物取引協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村證券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
m o m o o証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。